

令和 2 年 度

笛吹市公共下水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	7
4	経営分析について	8
5	業務実績について	9
6	不納欠損処分について	9
	審査意見	10
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	汚水処理原価構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

(注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は切り捨て）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。

2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。

3 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「△」……負数又は減数

「皆増」……前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」……当年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」……比率、割合が1,000％以上のもの

4 平成28年度より公営企業会計に移行したため、過年度数値で表示しないところは斜線となっている。

令和2年度笛吹市公共下水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市公共下水道事業会計決算

【2】 審査の期間

令和3年7月16日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市公共下水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入支出状況

収益的収入	19億4,158万9千円	19億6,756万6千円
収益的支出	19億4,158万9千円	18億5,974万7千円
収支差引額		1億781万9千円

収益的収入は、予算額 19 億 4,158 万 9 千円に対し、決算額は、19 億 6,756 万 6 千円（うち仮受消費税及び地方消費税 6,035 万 2 千円）で、収入率は、101.3%である。

収益的支出は、予算額 19 億 4,158 万 9 千円に対し、決算額は、18 億 5,974 万 7 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 4,613 万 2 千円）で、執行率は、95.8%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越はない。

収入の決算額の内訳は、営業収益 6 億 6,454 万 4 千円、営業外収益 12 億 9,889 万 9 千円、特別利益 412 万 2 千円である。収入の予算に対して、営業収益は、98 万 6 千円の増であり、増加した主なものは、下水道使用料が 83 万 9 千円の増である。また、営業外収益は、収入予算に対して 2,086 万 9 千円の増であり、増加した主なものは、長期前受金戻入が 299 万 3 千円、雑収益が 1,735 万 2 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 15 億 7,977 万 7 千円、営業外費用 2 億 7,845 万 5 千円、特別損失 151 万 4 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用においては、管渠費 1,087 万円、総係費 567 万 8 千円などである。営業外費用において不用額となったものは、消費税及び地方消費税 2,347 万 7 千円、雑支出 2,713 万 9 千円などである。

また、予備費 500 万円も不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	9 億 4, 7 7 7 万 2 千円	9 億 2, 5 1 2 万 5 千円
資本的支出	1 6 億 1, 0 7 6 万 5 千円	1 5 億 8, 1 0 4 万 3 千円
収支差引額		△ 6 億 5, 5 9 1 万 8 千円

資本的収入は、予算額 9 億 4,777 万 2 千円に対し、決算額は 9 億 2,512 万 5 千円で、収入率は 97.6%である。

資本的支出は、予算額 16 億 1,076 万 5 千円に対し、決算額は 15 億 8,104 万 3 千円で、執行率は 98.2%である。

なお、地方公営企業法第 26 条の規定による翌年度への繰越は 880 万円である。

収入の決算額の内訳は、企業債 3 億 820 万円、出資金、4 億 296 万 7 千円、負担金 7,643 万 8 千円、補助金 1 億 3,752 万円である。企業債は、収入予算に対して 2,450 万円の減であり、全て建設企業債の減である。負担金は、収入予算に対して 101 万 3 千円の増であり、増減の内訳は他会計負担金 409 万円の減、受益者負担金 356 万 8 千円の増、工事負担金 153 万 5 千円の増である。また、補助金は、国庫補助金 84 万円

の増である。

支出の決算額の内訳は、建設改良費 3 億 6,927 万 5 千円、企業債償還金 12 億 1,176 万 8 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、建設改良費において、管路建設改良費 2,062 万円などである。また、その他資本的支出は 30 万円が不用額となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6 億 5,591 万 7 千円は、過年度分消費税資本的収支調整額 457 万円、過年度分損益勘定留保資金 1 億 302 万 2 千円、当年度損益勘定留保資金 5 億 4,832 万 4 千円で補てんした。

(3) 企業債

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	216,300	172,600
資本費平準化	152,600	135,600

建設改良事業を目的とする起債 2 億 1,630 万円に対し 1 億 7,260 万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。また資本費平準化を目的とする起債 1 億 5,260 万円に対して 1 億 3,560 万円（地方公共団体金融機構）を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区分	令和 2 年度当初	当年度借入額	当年度償還額	令和 3 年 3 月 末日現在
政府資金	7,802,338	0	699,348	7,102,990
公共財団金融機構	5,716,674	308,200	488,190	5,536,684
市中銀行	10,650	0	3,550	7,100
市中銀行以外の金融機関	393,000	0	20,680	372,320
計	13,922,662	308,200	1,211,768	13,019,094

企業債の状況は、当年度借入額 3 億 820 万円、償還額 12 億 1,176 万 8 千円で、年度末現在高は 130 億 1,909 万 4 千円となっている。なお、昨年度末残高は 139 億 2,266 万 2 千円であった。

(4) 一時借入金

予算に定める一時借入金限度額 1 億円に対し、当年度中の一時借入金はなかった。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	令和3年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	103,022	0	103,022	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	658,619	548,324	110,295
過年度分消費税資 本的収支調整額	4,570	0	4,570	0
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	12,360	0	12,360
計	107,593	670,980	655,917	122,655

損益勘定留保資金等の当年度発生額は6億7,098万円であった。

損益勘定留保資金等の当年度使用額6億5,591万7千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたもので、その結果当年度末日の現在高は、1億2,265万5千円(前年度比1506万2千円増)となっている。

2 経営成績について

◎本年度における経営損益の状況(消費税を除いた収益及び費用)は、別表2に示すとおりである。

総収益(営業収益+営業外収益+特別利益)は19億741万5千円(前年度比95.6%)であり、総費用(営業費用+営業外費用+特別損失)18億1,190万円(同100.9%)であった。

営業収益6億425万1千円(前年度比92.9%)に対し、営業費用15億3364万5千円(同103.3%)であり、営業利益は△9億2,939万3千円(同111.4%)であった。営業外収益12億9,909万9千円(同100.6%)、営業外費用2億7,674万1千円(同90.4%)を加味した経常利益は9,296万3千円(同61.3%)であり、特別利益406万5千円(同7.7%)、特別損失151万4千円(同31.2%)を合わせた当年度純利益は9,551万5千円(同47.8%)となった。

(1) 営業収益について

営業収益6億425万1千円の内訳は、下水道使用料6億301万9千円(前年度比92.9%)、その他営業収益123万2千円(同103%)である。

その他営業収益の内訳は、手数料123万2千円である。

手数料の主な内容は、下水道管路図写し交付手数料、排水設備等計画確認・検査手数料等である。前年度と比較して手数料が増加した主な内容は、排水設備指定工事店

新規登録件数が増加したためである。

(2) 営業費用について

営業費用 15 億 3,364 万 5 千円の内訳は、管渠費 6,117 万円 (前年度比 102.6%)、総係費 6,591 万 1 千円 (同 85.6%)、流域下水道維持管理費 3 億 7,349 万 5 千円 (同 119.5%)、減価償却費 10 億 3,297 万円 (同 100.7%) などである。

管渠費の主な内容は、委託料 4,091 万 7 千円、修繕費 706 万 7 千円、動力費 898 万 8 千円などである。また、総係費の主な内容は、給料 1,679 万 8 千円、手当 697 万 4 千円、退職手当組合負担金 264 万円などである。

前年度と比較して増加した主な内容は、管渠費の増額については、下水道経営戦略策定により委託料が増加したためである。流域下水道維持管理負担金については、令和元年度に支払った額のうち、余剰額の発生が少なかったことや計画水量の増により、令和 2 年度分の負担額が増加したためである。

(3) 特別利益について

特別利益 406 万 5 千円の内訳は、過年度損益修正益とその他特別利益であり、過年度損益修正益は下水道使用料調定 76 万 7 千円、資産計上額誤りによる減価償却累計額の更正 131 万 9 千円である。その他特別利益は貸倒引当金残額分の戻入益 197 万 9 千円である。

(4) 営業外収益について

営業外収益 12 億 9,909 万 9 千円の内訳は、他会計補助金 9 億 244 万 7 千円 (前年度比 105.6%)、長期前受金戻入 3 億 7,306 万 5 千円 (同 93.0%)、雑収益 1,755 万 3 千円 (前年度比 58.7%) などである。

前年度と比較して増減した主な内容は、他会計補助金については、一般会計からの基準内繰入金が増加に伴うためである。雑収益については、令和 2 年度長期前受金のうち、消費税分を振替えたものであり、昨年度より振替分が減少したためである。

(5) 営業外費用について

営業外費用 2 億 7,674 万 1 千円の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 2 億 6,028 万 2 千円 (前年度比 89.9%)、雑支出 1,645 万 8 千円 (同 97.6%) である。

支払利息及び企業債取扱諸費について利率の高い企業債の償還が終了したことによる減である。

(6) 特別損失について

特別損失 151 万 4 千円の内訳は、すべて過年度損益修正損であり、主に漏水による下水道料減額還付のためである。

◎汚水処理原価構成表は、別表 3 に示すとおりである。

なお、構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

汚水処理費の内訳は、維持管理費 36.2%、資本費 63.8%となっている。

(1) 有収水量 1m³当りの収益(使用料単価)及び費用(汚水処理原価)については、次の表のとおりである。

使用料単価および汚水処理原価状況

(単位 m³、円、%)

区分	有収水量 (A)	下水道 使用料 (B)	汚水処理費 (※) (C)	1m ³ 当り 使用料単価 (ア) (B)/(A)	1m ³ 当り 汚水処理原価 (イ) (C)/(A)	1m ³ 当り 利益 (ア)-(イ)	経費回収率 (ア)/(イ) ×100
令和2 年度	4,641,323	603,019,104	705,426,000	129.9	152.0	△ 22.1	85.5
令和 元 年度	4,901,515	649,130,558	741,227,000	132.4	151.2	△ 18.8	87.6

(※) 汚水処理費=汚水に係る維持管理費+資本費【分流式下水道等に要する経費を除く】

本年度の有収水量は464万1千m³であり、1m³当りの使用料単価129.9円に対し汚水処理原価は152円になっている。使用料単価が汚水処理原価に対し22.1円不足しており、経費回収率は85.5%である。

(2) 企業債償還額と下水道使用料について

企業債償還額対下水道使用料比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			下水道 使用料 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
令和2年度	1,211,767	260,282	1,472,049	603,019	201.0	43.2	244.1
令和元年度	1,200,143	289,375	1,489,518	649,131	184.9	44.6	229.5

下水道使用料に対する企業債償還額の割合は244.1%と高い割合になっている。

(3) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式		令和2年度	令和元年度
職員給与費対営業収益比率	職員給与費÷(営業収益-受託工事収益)	×100	5.4%	5.5%
営業収益対営業費用比率	営業収益÷営業費用	×100	39.4%	43.8%
営業外収益対営業外費用比率	営業外収益÷営業外費用	×100	469.4%	421.8%
総収益対総費用比率	総収益÷総費用	×100	105.3%	111.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題である。本年度の比率は5.4%であった。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。

本年度は、営業収益対営業費用比率が39.4%、総収益対総費用比率が105.3%であった。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、322億1,613万8千円(対前年度比98.2%)で、資産の構成は、固定資産が97.8%、流動資産が2.2%となっている。

ア 固定資産は、314億9,247万1千円(同97.9%)である。主なものを前年度と比較すると、構築物は6億2,386万8千円の減少、機械及び装置は690万7千円増加している。

イ 流動資産は、7億2,366万6千円(同112.9%)である。主なものを前年度と比較すると、現金・預金は5,812万4千円の増加、未収金は2,516万3千円増加している。

(2) 負債について

負債の総額は、266億6,876万1千円(対前年度比96.0%)で、前年度に比べ11億159万6千円の減である。

固定負債は117億8,354万5千円(同92.7%)であり、すべて償還期限が1年以降に到来する企業債である。

流動負債は13億7,904万1千円(同99.9%)であり、1年以内に償還期限が到来する企業債12億3,554万8千円、未払金1億4,103万3千円などである。未払金の内訳は、収益的支出の内、管渠費3,463万2千円、総係費2,717万7千円である。また、資本的支出の内、管路建設改良費7,922万3千円である。

繰延収益は135億617万4千円(同98.7%)である。これは、償却資産の取得又は改良に伴い交付された補助金等について、「長期前受金」として負債計上したうえで、減価償却見合い分を順次、収益化するものである。

(3) 資本について

資本総額は、55億4,737万7千円(対前年度比109.9%)であり、前年度に比べ4億9,848万2千円の増になっている。

ア 資本金は、51億3,205万4千円であり、前年度に比べ4億296万7千円の増になっている。

イ 剰余金は、4億1,532万2千円(対前年度比129.9%)であり、その内訳では、

利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が1億532万2千円(対前年度比42.2%)であり、1億4448万4千円の減であるが、利益積立金では1,000万円の増額、建築改良積立金では、3,000万円の増額である。また減積積立金が2億円増となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

なお、分析項目は総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表等を参考としている。

ア 事業の概要

事業別普及率は61.6%(前年度比5.4%減)、進捗率は71.5%であった。一般家庭用使用料(1ヶ月20㎡あたり)は2,376円であり、類型平均値の3,366円より低い金額である。処理区域内人口密度は21人/haである。

イ 施設の効率性

施設の有収率は89.8%(同1.2%減)、水洗化率は91.8%(同2%増)であった。

ウ 経営の効率性

使用料単価は129.9円/㎡であり、類型平均値173.9円/㎡より低い数値となっている。汚水処理原価は152.0円/㎡であり、内訳は、汚水処理原価(維持管理費)111.4円/㎡、汚水処理原価(資本費)40.6/㎡である。なお、汚水処理原価【分流水道等に要する経費控除前】は307.8円/㎡である。

繰出基準に基づき他会計が負担すべき額を除いた汚水処理費に対する経費回収率は85.5%であり、類型平均値の84.7%より高い数値となっている。なお、経費回収率(維持管理費)は116.6%である。

処理人口1人あたりの管理運営費(汚水分)は16,728円、処理人口1人あたりの維持管理費(汚水分)は12,263円、処理人口1人あたりの資本費(汚水分)は4,465円であり、維持管理費(汚水分)は類型平均値を上回っている。

職員1人あたりの処理区域内人口は4,686人であり、類型平均値の3,160人より大きい数値となっている。

エ 財政状態の健全性

総収支比率は105.3%、経常収支比率は105.1%、営業収支比率は39.4%、流動比率は52.5%である。

また、資本構成比率は59.1%、固定資産対長期資本比率は102.1%である。処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、309千円/人となっている。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

処理区域内人口は42,170人(前年比4,005人減)、処理区域内水洗化人口は38,723人(同2,744人減)であり、普及率61.6%(同5.4%減)、水洗化率91.8%(同2.0%増)であった。処理区域内世帯数は16,472戸(同96戸増)であり、処理区域内水洗化世帯数は13,789戸(同252戸増)となっている。総処理水量は5,165,337 m^3 (同219,465 m^3 減)、有収水量は4,641,323 m^3 (同260,192 m^3 減)であり、有収率は89.8%(同1.2%減)であった。処理区域面積は2,054ha(同2ha増)、污水管渠延長は398,893m(同717m増)であった。

6 不納欠損処分について

当年度において、都市計画法、地方税法及び笛吹市財務規則の規定により、不納欠損処分を行い、特別損失処理した下水道受益者負担金は、0件(前年度比20件減)である。また、地方自治法、笛吹市財務規則の規定により不納欠損処理を行い、特別処理した下水道使用料は187件、(同33件減)、106万6千円、(同247万7千円減)である。

【 審査意見 】

本市の令和2年度公共下水道事業は、建設改良費に3億6千万円余りが投じられ、新規に717mの污水管が整備された。建設改良費の抑制や処理区域内人口の増加が見込めない中で、処理区域内水洗化人口は昨年より減少し、今後も下水道使用料などの収益については大きな増加が見込めない状況が予想される。

また決算状況は、企業債残高が130億円余りあり決算額の中で大きな割合を占めており、下水道使用料に対する企業債償還額の割合は244.1%と高い割合になっている。利益率については、汚水処理原価152円/m³に対し、使用料単価は129.9円/m³であり、1m³当たり22.1円不足し、経費回収率は85.5%となっている。前年度と比較すると、営業収益は4,600万円余り減少し、1m³当りの利益も前年度より3.3円の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症に関わり、観光客等の減少により、温泉施設での下水道使用水量が大幅に減少し、収入も減少したためである。

本市の公共下水道事業は、依然として一般会計からの基準外繰入金に依存しているのが現状である。

将来的な人口減少社会を控え、厳しい経営状況が想定されるが、近隣の自治体における経営改善の取組みについて研究を行う中で、引き続き業務の改善、合理化等による経費の削減に努め、実質的な収益の向上と安定した事業経営を遂行できるよう望むものである。

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円)

区分	予 算 額				決算額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額 に対する 決算 額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合計				予算額	決算額		
1 下水道事業収益	2,013,247,000	△ 71,658,000	0	1,941,589,000	1,967,566,358	25,977,358	101.3	100.0	60,352,243	1,907,214,115	
1 営業収益	680,558,000	△ 17,000,000	0	663,558,000	664,544,131	986,131	100.1	34.2	60,292,627	604,251,504	
1 下水道使用料	679,472,000	△ 17,000,000	0	662,472,000	663,311,731	839,731	100.1	34.1	60,292,627	603,019,104	
2 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	0	
3 その他営業収益	1,086,000	0	0	1,086,000	1,232,400	146,400	113.5	0.1	0	1,232,400	
2 営業外収益	1,332,688,000	△ 54,658,000	0	1,278,030,000	1,298,899,342	20,869,342	101.6	65.8	2,011	1,298,897,331	
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0	1,000	6,115	5,115	611.5	0.0	0	6,115	
2 他会計補助金	953,747,000	△ 51,859,000	0	901,888,000	902,447,000	559,000	100.1	46.5	0	902,447,000	
3 他会計負担金	2,067,000	0	0	2,067,000	2,067,000	0	100.0	0.1	0	2,067,000	
4 国庫補助金	0	4,000,000	0	4,000,000	3,960,000	△ 40,000	99.0	0.2	0	3,960,000	
5 消費税及び 地方消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	
6 長期前受金戻入	376,871,000	△ 6,799,000	0	370,072,000	373,065,569	2,993,569	100.8	19.1	0	373,065,569	
7 雑収益	1,000	0	0	1,000	17,353,658	17,352,658	1,735,365.8	0.0	2,011	17,351,647	
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	4,122,885	4,121,885	412,288.5	0.0	57,605	4,065,280	
1 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	0	
2 過年度損益修正益	1,000	0	0	1,000	2,143,514	2,142,514	214,351.4	0.0	57,605	2,085,909	
3 その他特別利益	0	0	0	0	1,979,371	1,979,371	#DIV/0!	0.0	0	1,979,371	

区分	算										構成比率		消費税	消費税抜き	
	子					額					執行率	子算額			決算額
	当期予算額	予算額	支出現	増減額	小計	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	合計	決算額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不川額					
1 下水道事業費用	2,013,247,000	△ 71,658,000	0	0	1,941,589,000	0	1,941,589,000	1,859,747,571	0	81,841,429	95.8	100.0	46,132,551	1,813,615,020	
1 営業費用	1,667,999,000	△ 71,658,000	0	0	1,596,341,000	0	1,596,341,000	1,579,777,727	0	16,563,273	99.0	84.9	46,132,551	1,533,645,176	
1 管渠費	78,437,000	0	0	△ 311,800	78,125,200	0	78,125,200	67,254,651	0	10,870,549	86.1	4.0	6,084,047	61,170,604	
2 受託工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0	0.0	0	0	
3 総務費	78,875,000	△ 4,898,000	0	311,800	74,288,800	0	74,288,800	68,610,544	0	5,678,256	92.4	3.8	2,698,937	65,911,607	
4 流域下水道維持管理費	477,598,000	△ 66,752,000	0	0	410,846,000	0	410,846,000	410,845,239	0	761	100.0	22.1	37,349,567	373,495,672	
5 減価償却費	1,033,072,000	△ 99,000	0	0	1,032,973,000	0	1,032,973,000	1,032,970,580	0	2,420	100.0	55.2	0	1,032,970,580	
6 資産減耗費	1,000	91,000	0	0	92,000	0	92,000	91,192	0	808	99.1	0.0	0	91,192	
7 加入促進費	15,000	0	0	0	15,000	0	15,000	5,521	0	9,479	36.8	0.0	0	5,521	
8 その他営業費用	1,000	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0	0	
2 営業外費用	333,598,000	0	0	0	333,598,000	0	333,598,000	278,455,751	0	55,142,249	83.5	17.2	0	278,455,751	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	264,808,000	0	0	0	264,808,000	0	264,808,000	260,282,624	0	4,525,376	98.3	13.6	0	260,282,624	
2 消費税及び地方消費税	26,685,000	0	0	0	26,685,000	0	26,685,000	3,207,400	0	23,477,600	12.0	1.4	0	3,207,400	
3 雑支出	42,105,000	0	0	0	42,105,000	0	42,105,000	14,965,727	0	27,139,273	35.5	2.2	0	14,965,727	
3 特別損失	6,650,000	0	0	0	6,650,000	0	6,650,000	1,514,093	0	5,135,907	22.8	0.3	0	1,514,093	
1 過年度損益修正損	6,650,000	0	0	0	6,650,000	0	6,650,000	1,514,093	0	5,135,907	22.8	0.3	0	1,514,093	
2 その他特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!	0.0	0	0	
4 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0	0	
1 予備費	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.3	0	0	

(1) 資本的収入及び支出

区分	【収入】						決算額	予算額に比べ決算額の増減額 増、△減	予算額に 対する決 算額の比 率	構成比率		消費税	消費税抜き 決算額	
	予			算						合計	予算額			決算額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当 額									
1 下水道事業資本的収入	973,402,000	△ 25,630,000	0	0	0	947,772,000	925,125,874	△ 22,646,126	97.6	100.0	100.0	0	925,125,874	
1 企業債	368,900,000	△ 36,200,000	0	0	0	332,700,000	308,200,000	△ 24,500,000	92.6	35.1	33.3	0	308,200,000	
1 建設企業債	216,300,000	△ 19,200,000	0	0	0	197,100,000	172,600,000	△ 24,500,000	87.6	20.8	18.7	0	172,600,000	
2 資本費平準化債	152,600,000	△ 17,000,000	0	0	0	135,600,000	135,600,000	0	100.0	14.3	14.7	0	135,600,000	
2 出資金	40,281,000	362,686,000	0	0	0	402,967,000	402,967,000	0	100.0	42.5	43.6	0	402,967,000	
1 他会計出資金	40,281,000	362,686,000	0	0	0	402,967,000	402,967,000	0	100.0	42.5	43.6	0	402,967,000	
3 負担金	63,696,000	11,729,000	0	0	0	75,425,000	76,438,874	1,013,874	101.3	8.0	8.3	0	76,438,874	
1 他会計負担金	53,996,000	△ 5,500,000	0	0	0	48,496,000	44,405,900	△ 4,090,100	91.6	5.1	4.8	0	44,405,900	
2 受益者負担金	9,700,000	5,929,000	0	0	0	15,629,000	19,197,460	3,568,460	122.8	1.6	2.1	0	19,197,460	
3 工事負担金	0	11,300,000	0	0	0	11,300,000	12,835,514	1,535,514	113.6	1.2	1.4	0	12,835,514	
4 補助金	500,525,000	△ 363,845,000	0	0	0	136,680,000	137,520,000	840,000	100.6	14.4	14.9	0	137,520,000	
1 国庫補助金	50,000,000	△ 1,800,000	0	0	0	48,200,000	49,040,000	840,000	101.7	5.1	5.3	0	49,040,000	
2 他会計補助金	450,525,000	△ 362,045,000	0	0	0	88,480,000	88,480,000	0	100.0	9.3	9.6	0	88,480,000	

(単位：円)

【支出】

区分	予 算						額		決算額	不用額	執行率	構成比率		消費税	消費税抜決算額
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費繰越額	合計	翌年度繰越額							
								地方公営企業法第26条による繰越額				継続費繰越額			
1 下水道事業資本的支出	1,629,603,000	△ 18,838,000	0	1,610,765,000	0	0	1,610,765,000	1,581,043,297	20,821,703	98.2	100.0	100.0	27,269,408	1,553,773,889	
1 建設改良費	417,535,000	△ 18,838,000	0	398,697,000	0	0	398,697,000	369,275,305	20,621,695	92.6	24.8	23.4	27,269,408	342,005,897	
1 管路建設改良費	327,058,000	6,441,000	0	333,499,000	0	0	333,499,000	304,078,476	20,620,524	91.2	20.7	19.2	21,412,719	282,665,757	
2 流域下水道建設費	89,196,000	△ 24,772,000	0	64,424,000	0	0	64,424,000	64,423,589	411	100.0	4.0	4.1	5,856,689	58,566,900	
3 総務費	1,281,000	△ 507,000	0	774,000	0	0	774,000	773,240	760	99.9	0.0	0.0	0	773,240	
2 企業償還金	1,211,768,000	0	0	1,211,768,000	0	0	1,211,768,000	1,211,767,992	8	100.0	75.2	76.6	0	1,211,767,992	
1 企業償還金	1,211,768,000	0	0	1,211,768,000	0	0	1,211,768,000	1,211,767,992	8	100.0	75.2	76.6	0	1,211,767,992	
3 その他資本的支出	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0	
1 返還金	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	0	300,000	0.0	0.0	0.0	0	0	

比較損益計算書

(単位:円・%)

区 分	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
		金 額	金 額	対前年比	金 額
営業収益	650,583,776	650,327,358	100.0	604,251,504	92.9
下水道使用料	649,110,816	649,130,558	100.0	603,019,104	92.9
受託工事収益	0	0		0	
その他営業収益	1,472,960	1,196,800	81.3	1,232,400	103.0
営業費用	1,549,837,538	1,484,270,726	95.8	1,533,645,176	103.3
管渠費	71,400,651	59,623,497	83.5	61,170,604	102.6
受託工事費	0	0		0	
総係費	79,972,037	77,039,348	96.3	65,911,607	85.6
流域下水道維持管理費	353,849,684	312,450,039	88.3	373,495,672	119.5
減価償却費	1,019,240,307	1,026,122,744	100.7	1,032,970,580	100.7
資産減耗費	25,325,463	9,027,147	35.6	91,192	1.0
加入促進費	49,396	7,951	16.1	5,521	69.4
その他営業費用	0	0		0	
営業利益	△ 899,253,762	△ 833,943,368	107.8	△ 929,393,672	89.7
営業外収益	1,280,733,353	1,291,814,314	100.9	1,299,099,117	100.6
受取利息及び配当金	3,511	4,872	138.8	6,115	125.5
他会計補助金	996,608,000	854,614,400	85.8	902,447,000	105.6
他会計負担金	0	0		2,067,000	皆増
国庫補助金	3,726,000	6,000,000	161.0	3,960,000	66.0
長期前受金戻入	262,843,051	401,273,431	152.7	373,065,569	93.0
雑収益	17,552,791	29,921,611	170.5	17,553,433	58.7
営業外費用	335,271,175	306,244,267	91.3	276,741,526	90.4
支払利息及び企業債取扱諸費	317,894,253	289,374,570	91.0	260,282,624	89.9
雑支出	17,376,922	16,869,697	97.1	16,458,902	97.6
経常利益	46,208,416	151,626,679	328.1	92,963,919	61.3
特別利益	2,406,520	52,959,900	著増	4,065,280	7.7
過年度損益修正益	2,406,520	52,959,900	著増	2,085,909	3.9
その他特別利益	0	0		1,979,371	皆増
特別損失	2,360,542	4,848,029	205.4	1,514,093	31.2
過年度損益修正損	2,360,542	4,848,029	205.4	1,514,093	31.2
その他特別損失	0	0		0	
当年度純利益	46,254,394	199,738,550	431.8	95,515,106	47.8
前年度繰越利益剰余金	33,813,983	50,068,377	148.1	9,806,927	19.6
当年度未処分利益剰余金	80,068,377	249,806,927	312.0	105,322,033	42.2

汚水処理原価構成表

(単位 千円、%)

科 目		令和元年度金額	令和2年度金額	構成比率	対前年比		
汚 水 処 理 費	維 持 管 理 費	職員給与費	35,556	32,420	2.3	91.2	
		流域下水道維持管理負担金	312,450	373,496	26.1	119.5	
		委託料	46,626	41,527	2.9	89.1	
		材料費	0	0			
		動力費	9,463	8,988	0.6	95.0	
		通信運搬費	3,074	3,071	0.2	99.9	
		修繕費その他	67,849	57,631	4.0	84.9	
	小計	475,018	517,133	36.2	108.9		
	費 (※)	資 本 費	企業債等利息	139,165	106,023	7.4	76.2
			減価償却費	127,044	82,270	5.8	64.8
※分流式下水道等に要する経費			638,191	723,185	50.6	113.3	
小計	904,400	911,478	63.8	100.8			
合計		1,379,418	1,428,611	100.0	103.6		

(※) 構成表中の汚水処理費には、繰出基準に基づき他会計が負担すべき「分流式下水道等に要する経費」が含まれている。

なお、以下、「汚水処理費」については特に表示がない場合、「分流式下水道等に要する経費」は除くものとする。

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} = \frac{705,426}{4,641,323} = 152.0$$

$$\text{汚水処理原価 (円/m}^3\text{)} \\ \text{※分流式下水道等に要する経費} \\ \text{控除前} = \frac{\text{汚水処理費} \\ \text{(分流式下水道等に} \\ \text{要する経費含む)}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,428,611}{4,641,323} = 307.8$$

比較貸借対照表

(単位:円・%)

区 分 科 目	平成30年度	令和元年度			令和2年度		
	金 額	金 額	構成比率	対前年比	金 額	構成比率	対前年比
固定資産	32,909,686,849	32,178,458,814	98.0	97.8	31,492,471,975	97.8	97.9
有形固定資産	30,062,535,621	29,425,532,828	89.7	97.9	28,806,962,659	89.4	97.9
構築物	29,662,179,349	28,994,425,149	88.3	97.7	28,370,556,333	88.1	97.8
機械及び装置	391,890,810	422,487,892	1.3	107.8	429,395,397	1.3	101.6
車輛運搬具	737,975	242,300	0.0	32.8	132,150	0.0	54.5
工具、器具及び備品	7,727,487	8,377,487	0.0	108.4	6,878,779	0.0	82.1
建設仮勘定	0	0	0.0		0	0.0	
無形固定資産	2,847,151,228	2,752,925,986	8.4	96.7	2,685,509,316	8.3	97.6
施設利用権	2,847,151,228	2,752,925,986	8.4	96.7	2,685,509,316	8.3	97.6
流動資産	544,269,509	640,794,174	2.0	117.7	723,666,566	2.2	112.9
現金及び預金	364,462,547	544,095,396	1.7	149.3	602,219,465	1.9	110.7
未収金	184,676,698	99,577,704	0.3	53.9	124,741,591	0.4	125.3
貸倒引当金	△ 4,877,876	△ 3,046,206	0.0	62.4	△ 3,463,000	0.0	113.7
前払費用	8,140	167,280	0.0	著増	168,510	0.0	100.7
前払金	0	0	0.0		0	0.0	
資産合計	33,453,956,358	32,819,252,988	100.0	98.1	32,216,138,541	100.0	98.2
固定負債	13,412,162,284	12,710,894,296	38.7	94.8	11,783,545,375	36.6	92.7
企業債	13,412,162,284	12,710,894,296	38.7	94.8	11,783,545,375	36.6	92.7
流動負債	1,441,190,678	1,380,565,019	4.2	95.8	1,379,041,400	4.3	99.9
企業債	1,200,143,300	1,211,767,991	3.7	101.0	1,235,548,920	3.8	102.0
未払金	237,592,978	165,920,676	0.5	69.8	141,033,858	0.4	85.0
引当金	3,409,000	2,645,000	0.0	77.6	2,372,000	0.0	89.7
その他流動負債	45,400	231,352	0.0	509.6	86,622	0.0	37.4
繰延収益	13,751,447,039	13,678,898,766	41.7	99.5	13,506,174,753	41.9	98.7
長期前受金	14,530,800,940	14,852,380,765	45.3	102.2	15,049,498,037	46.7	101.3
長期前受金収益化累計額	△ 779,353,901	△ 1,173,481,999	△ 3.6	150.6	△ 1,543,323,284	△ 4.8	131.5
負債合計	28,604,800,001	27,770,358,081	84.6	97.1	26,668,761,528	82.8	96.0
資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	14.4	100.0	5,132,054,980	15.9	108.5
固有資本金	4,729,087,980	4,729,087,980	14.4	100.0	4,729,087,980	14.7	100.0
繰入資本金	0	0	0.0		402,967,000	1.3	皆増
剰余金	120,068,377	319,806,927	1.0	266.4	415,322,033	1.3	129.9
資本剰余金	0	0	0.0		0	0.0	
工事負担金	0	0	0.0		0	0.0	
国庫補助金	0	0	0.0		0	0.0	
利益剰余金	120,068,377	319,806,927	1.0	266.4	415,322,033	1.3	129.9
当年度未処分利益剰余金	80,068,377	249,806,927	0.8	312.0	105,322,033	0.3	42.2
減債積立金	0	30,000,000	0.1	皆増	230,000,000	0.7	766.7
利益積立金	10,000,000	10,000,000	0.0	100.0	20,000,000	0.1	200.0
建設改良積立金	30,000,000	30,000,000	0.1	100.0	60,000,000	0.2	200.0
資本合計	4,849,156,357	5,048,894,907	15.4	104.1	5,547,377,013	17.2	109.9
負債・資本合計	33,453,956,358	32,819,252,988	100.0	98.1	32,216,138,541	100.0	98.2

別表 5

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目	算 式	2年度 比率	元年度 比率	令和元年度 類型平均値 (*1)	単位
1. 事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$ 42,170 / 68,435	61.6	67.0		%
2. 進捗率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$ 42,170 / 58,944	71.5	64.0	91.3	%
3. 一般家庭用使用料 (1ヶ月20㎡あたり)		2,376	2,376	3,366	円
4. 処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$ 42,170 / 2,054	21	23	24	人/ha
5. 施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m³/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m³/日)}} \times 100$			58.1	%
6. 有収率	$\frac{\text{年間有収水量 (m³)}}{\text{年間汚水処理水量 (m³)}} \times 100$ 4,641,323 / 5,165,337	89.8	91.0	83.4	%
7. 水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ 38,723 / 42,170	91.8	89.8	87.2	%
8. 使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$ 603,019,104 / 4,641,323	129.9	132.4	173.9	円/m³
9. 汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$ 705,426,000 / 4,641,323	152.0	151.2	205.2	円/m³
9-1. 汚水処理原価【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{汚水処理費 (汚水に係る維持管理費+資本費) + 【分流式下水道等に要する経費】}}{\text{年間有収水量}}$ 1,428,611,000 / 4,641,323	307.8	281.4	333.2	円/m³
10. 汚水処理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費) = 汚水に係る (管渠費+ポンプ場費+処理場費+その他)}}{\text{年間有収水量}}$ 517,133,000 / 4,641,323	111.4	96.9	119.1	円/m³
11. 汚水処理原価 (資本費)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費・法適) = 汚水に係る (企業債利息+減価償却費)}}{\text{年間有収水量}}$ 188,293,000 / 4,641,323	40.6	54.3	86.1	円/m³
12. 経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$ 603,019,104 / 705,426,000	85.5	87.6	84.7	%
12-1. 経費回収率【分流式下水道等に要する経費控除前】	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 + 【分流式下水道等に要する経費】}} \times 100$ 603,019,104 / 1,428,611,000	42.2	47.1	52.2	%
13. 経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$ 603,019,104 / 517,133,000	116.6	136.7	146.0	%
14. 処理人口1人あたりの管理運営費 (汚水分)	$\frac{\text{管理運営費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 705,426,000 / 42,170	16,728	16,053	18,237	円/人
15. 処理人口1人あたりの維持管理費 (汚水分)	$\frac{\text{維持管理費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 517,133,000 / 42,170	12,263	10,287	10,585	円/人
16. 処理人口1人あたりの資本費 (汚水分)	$\frac{\text{資本費 (汚水分)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 188,293,000 / 42,170	4,465	5,765	7,652	円/人
17. 職員1人あたりの処理区域内人口	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{職員数}}$ 42,170 / 9	4,686	5,131	3,160	人/人
18. 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 1,907,415,901 / 1,811,900,795	105.3	111.1	141.1	%
19. 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ 1,903,350,621 / 1,810,386,702	105.1	108.5	90.0	%
20. 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益 - 受託工事収益}}{\text{営業費用 - 受託工事費用}} \times 100$ 604,251,504 / 1,533,645,176	39.4	43.8		%
21. 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 723,666,566 / 1,379,041,400	52.5	46.4		%
22. 資本構成比率	$\frac{\text{資本合計 + 繰延収益}}{\text{負債 + 資本合計}} \times 100$ 19,053,551,766 / 32,216,138,541	59.1	57.1	56.4	%
23. 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債 + 資本合計 + 繰延収益}} \times 100$ 31,492,471,975 / 30,837,097,141	102.1	102.4	102.1	%
24. 処理区域内人口1人あたりの地方債現在高	$\frac{\text{地方債現在高 (千円)}}{\text{現在処理区域内人口}}$ 13,019,094 / 42,170	309	302	343	千円/人

※ 総務省下水道事業経営指標・下水道使用料の概要、下水道事業比較経営診断表を参照。

(*1) 令和元年度類型平均値 = 類型区分「cd1」<処理人口区分:1万人以上5万人未満><有収水量密度区分:2.5千m³/ha未満><供用開始後年数別区分25年以上>の平均値

説	明
	行政区域内人口に占める処理区域内人口の割合である。当該事業の整備状況を表すものである。事業ごとに算出しているため団体全域の普及率ではない。
	全体計画人口に占める処理区域内人口の割合である。全体計画に対しての進捗状況を表すものである。
	一般家庭において1ヶ月あたり20㎡使用した場合に下水道使用料として徴収される金額である。ただし、戸割、人頭割等の使用料を設定している団体にあつては、世帯員数を3人とした場合の使用料としている。また、地区別等、複数の使用料体系を設定している場合は、一番有収水量の多い使用料体系での額としている。
	処理区域面積1haあたりの処理区域内人口を表したものである。
	現在晴天時平均処理水量を現在処理能力(晴天時)で除したものである。施設がどの程度利用されているのかを示す。
	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。有収率が高いほど使用料対象外の不明水が少なく、効率的であるといえる。下水道においては、管渠の接続部分、マンホール等からある程度不明水が流入することはやむを得ないが、著しく有収率の低い団体にあつては、多量の不明水が発生する原因の究明とその削減に努める必要がある。
	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合である。
	有収水量1㎡あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。使用料単価は、その分子が全体的使用料収入であり、団体の使用料水準の全般を論じる際に有効であるといえる。したがって、類型平均と比較して低い事業体にあつては、本指標と使用料体系及び1ヶ月20㎡あたり一般家庭用下水道使用料と併せて、他の団体と比較検討することにより、自団体の使用料設定上の問題点を究明する必要がある。また、使用料単価は、経費回収率の分子をなす指標である。経費回収率及びその分母をなす汚水処理原価と併せて自団体の経営上の特徴、問題点を分析する必要がある。
	有収水量1㎡あたりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。維持管理費は日常の下水道施設の維持管理に要する経費であり、具体的には、人件費、動力費、薬品費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費によって構成される。資本費は、地方公営企業法適用企業にあつては減価償却費、企業債等支払利息(一時借入金利息を除く。)及び企業債取扱諸費等の合計額である。資本費については、すでに発行された企業債(ないし地方債)や資産の取得原価に基づき算定されたものであり、下水道使用水量や使用人数の多寡にかかわらず、償還時点においては固定的に必要とされる費用なので、短期間での削減は難しい。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対する繰出しであるため、より汚水処理原価を明確化するために、分流式下水道等に要する経費を控除する前の汚水処理原価を掲載している。
	汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標である。下水道の経営は、経費の負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。したがって、経費回収率は、下水道事業の経営を最も端的に表している指標といえよう。なお、平成18年度から「分流式下水道等に要する経費」が新設されたが、当該繰出しは不採算経費に対するものであるため、より経費回収率を明確化するために、汚水処理費から分流式下水道等に要する経費を控除する前の経費回収率を掲載している。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかる管理運営費である。この場合の管理運営費とは、維持管理費と資本費を合計したものである。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている維持管理費であり、効率的な維持管理の状況のみるものである。なお、この場合の維持管理費には、管渠、ポンプ場、処理場その他にかかっている汚水処理費、雨水処理費、流域下水道管理運営費負担金その他など、全てが含まれている。
	現在処理区域内人口1人あたりにかかっている資本費である。なお、この場合の資本費とは、法適用事業は減価償却費と企業債利息等である。
	処理区域内人口を職員数で除したものである。
	総収益と総費用の比率を表したものである。100%未満であると総収支が赤字であることを示している。
	経常収益と経常費用の比率を表したものである。100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていけば不良債務が発生していることになる。
	総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。
	自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。
	地方債現在高を処理区域内人口で除したものである。

公共下水道事業 業務実績比較表

項目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	増減 (2-1)	
行政区域内人口	人	68,435	68,924	69,436	69,861	△ 489	
全体計画人口	人	51,441	56,085	56,085	56,085	△ 4,644	
処理区域内人口	人	42,170	46,175	46,175	45,596	△ 4,005	
処理区域内水洗化人口	人	38,723	41,467	40,705	39,867	△ 2,744	
普及率 ※(処理区域内人口 ／行政区域内人口×100)	%	61.6	67.0	66.5	65.3	△ 5.4	
処理区域内人口に対する水洗化率	%	91.8	89.8	88.1	87.4	2.0	
処理区域内世帯数	公共枿設置数	戸	16,472	16,376	16,241	16,022	96
	契約予定数	戸	16,472	16,376	16,241	16,022	96
処理区域内水洗化世帯数	公共枿設置数	戸	13,789	13,537	13,276	13,022	252
	累積契約者数	戸	13,789	13,537	13,276	13,022	252
総処理水量	m ³	5,165,337	5,384,802	5,505,056	5,417,623	△ 219,465	
有収水量	m ³	4,641,323	4,901,515	4,993,317	4,969,833	△ 260,192	
有収率※(有収水量／総処理水量×100)	%	89.8	91.0	91	91.7	△ 1.2	
処理区域面積	ha	2,054	2,052	2,049	2,038	2	
汚水管渠延長	m	398,893	398,176	397,476	392,824	717	
一日最大処理水量	m ³	39,317	38,730	36,492	42,247	587	
一日平均処理水量	m ³	14,152	14,713	15,082	14,843	△ 561	
1m ³ 当り処理原価(A) ^(*)	円	152.0 (307.8)	151.2 (281.4)	150.7 (322.1)	203.2 (322.8)	0.8 (26.4)	
1m ³ 当り使用料単価(B)	円	129.9	132.4	130.0	110.1	△ 2.5	
使用料単価－処理原価 (B)－(A) 1m ³ 当り利益	円	△ 22.1	△ 18.8	△ 20.7	△ 93.1	△ 3.3	
職員数(除く管理者)	人	10	11	12	12	△ 1	
うち臨時職員	人	2	2	2	1	0	

(*)平成28年度より企業会計移行により、企業債元金分の代わりに減価償却費分が汚水処理費の算定対象となった。(カッコ内は「分流式下水道に要する経費」を汚水処理費として算入した場合の額。)